

市民とともに作る新庁舎&ジェンダー平等

①PFASのワーキンググループを作ろう

Q. 「国分寺市公害防止条例」に基づいて、医師、農業者、専門家をまじえた公害対策協議会を設置すべきではないか。

A. 国はPFASが公害だとしていないため、現時点では設置は考えていない。

②未来につなげる新庁舎を

Q. 新庁舎の工事が約4割完成。設計前に市民ワークショップがあったが、継続的に市民と意見交換しながら庁舎をつくってほしい。

A. 庁舎の完成後、市民意見を募集する。

Q. キッズスペースを設置してほしい。現庁舎で、子連れの来庁者にアンケートの実施を。

A. キッズスペースは設置しないが、子どもも使える家具を設置予定。アンケートはしない。

Q. だれでもトイレは、LGBTQ+が排除されず使用できるようピクトグラムなど配慮を。夜間休日でも使用できれば、障がい者の外出がしやすくなる。

A. ピクトグラムや夜間休日の運用は検討。その他、給水スポットや再エネ100%を要望

③ジェンダー平等へ

Q. 学校で包括的性教育*を推進してほしい。

A. 助産師やトランスジェンダーによる出前授業を行った学校もある。いじめ・差別を許さない人権教育のため、教師への研修も充実させる。

無党派(グリーンな国分寺)

鈴木 ちひろ



Q. パートナーシップ制度を、トランスジェンダーや事実婚、在学・在勤市民も使えるように。

A. 拡大する予定はない。

Q. 同性カップルが賃貸住宅の入居を拒まれる不公平がないよう、LGBTQ+フレンドリーな不動産を認証する制度をつくるのはどうか。

A. 当事者の声を聞きながら、考えたい。

*「包括的性教育」って？

従来の性教育ではなく、ジェンダー、人権、性の多様性などを含めた幅広い性教育のこと。ユネスコでは5歳からの実施を推奨。

認知症基本法がめざす共生社会の実現を！

■認知症について、当事者の潜在的な能力を発揮できる場を地域にひろげ、バリアフリー化を含む外出支援を！(答) チームオレンジ(チームを組み、ご本人のニーズにあった支援につなげるしくみ)として活動の可能性がある拠点、団体の把握や支援を実施。取組に注視しながら事業を進める。■家族などを介護しながら働くビジネスケアラーが増加し、夫や息子など男性介護者が増えている。介護の実態にあわせ、既存の介護者支援策を見直すべき。(答) 国は実態調査を行い、施策の議論を始めている。市民の意識や社会構造の変化などを踏まえ、新しい視点での介護者支援策が必要と捉えている。

■ヤングケアラーについて、当事者からのSOSに応える具体的な支援策が必要。ひとり親家庭ホームヘルプサービスなど、既存事業の対象を拡大するなど検討を。(答) 本人の気持ちに寄り添い、サービスや支援につなげることが大切。既存の福祉サービスを含め、地域で活用できるサービスの情報提供と利用支援が行えるように準備することは必要。研究する。■葬儀等の心配を抱える市民に、葬儀や納骨、身の回りの物の整理などを生前に契約する終活支援事業に取組む自治体がある。時代に適した施策は重要。(答) 市では講演会や講座など開催。地域包括支援センターでの相談等を通じ、ニーズを把握。

国分寺・生活者ネットワーク

高瀬 かおる



先駆的な取組を参考に研究し、関係部署や関係機関と連携し取組む。■生物多様性地域戦略は、ハケの自然を保全し、事業者や個人が所有する自然地をつなぐことが重要。減少する自然の価値を生き物の生息の視点からわかりやすく評価し緑を確保するなど、まちづくりの視点をもって戦略策定を。(答) 多様な主体の連携は不可欠。国の自然共生サイトの動向も踏まえつつ、生き物の生息生育の場として、公共施設や住宅地なども含め、まち中に緑を育てる視点を持ち、市独自の戦略として実効性のある内容を示す。

市民の負担増も市長ボーナス増額もストップ

物価高で実質賃金が18ヵ月連続でマイナスになるなど市民の暮らし・営業への支援が早急に必要。ところが、国民健康保険税の2年連続値上げで加入者に3億円の負担増。さらに、来年6月からはプラごみの有料化まで進めている一方で、市長等の特別職の期末手当の増額を提案。市民への負担増などストップするよう再考を強く求める。

＜物価高への対策：市民への支援を早急に＞
12月市議会最終日に追加提案予定の補正予算に営業支援などの予算も計上することを求める。でなければ市民に支援が届くのが来年5月ごろになってしまい遅くなってしまいます。

＜高すぎる国保税は均等割の廃止を＞
国保税は他の保険と比べて負担率が高い(右表参照)。人頭税といわれる均等割を廃止して負担軽減を。廃止すれば協会けんぽの保険料負担率に近づく。
＜PFAS問題：市民の不安に応え血液検査を＞
国は健康被害との関連を認めている。であれば予防原則の立場に立った対策で市民の現状を把握すべき。民間では血液検査体制の準備や検査を受けた方への外来診察も実施している。市が専門家と連携して実施することを求める。
＜認証保育利用者の負担を認可保育所無償化と同程度へ軽減することを財源も示して求めた＞

無党派(日本共産党国分寺市議団)

中山 こう



各種健康保険による保険料(税)の比較

モデル世帯 夫40代前半・給与収入288万円、40代4人世帯 妻40代前半・給与収入235万2千円扶養(中学生・小学生) 単位:円

	R5年度市国保税	R6年度市国保税試算	R5年度東京都標準保険料率	R5年度協会けんぽ保険料(注1)	R5年度都市町村共済保険料(注1)
40代4人世帯	421,100(注2)	447,300	611,100(注2)	312,048	287,285
収入に対する負担率	8.05%	8.55%	11.68%	5.96%	5.49%
均等割を廃止	233,100	259,300	333,300		
収入に対する負担率	4.46%	4.96%	6.37%		

(注1) 健保保険料はボーナスなしで試算 (注2) のみ市費料より。それ以外は中山議員の試算。 ※各欄の金額は本人負担額。協会けんぽは中小企業の労働者、都市町村共済は公務員が加入する健康保険。

食品ロス対策 24時間使用可能 AED の拡充

外食産業の食品ロス対策について

尾沢: mottECO(モッテコ)は外食産業における食品ロス削減に有効な取り組みだと考える。mottECOとは環境省が選定した、飲食店などで食べ残しを自己責任の範囲内で持ち帰る行為のネーミングです。これは外食産業に伴う食品ロスの主要因が消費者による食べ残しであるため、環境省が食品ロスの具体的な削減策の一つとして、まずは食べ切りを優先しつつ、それでも発生してしまう食べ残しは自己責任で持ち帰ることを推進しています。その狙いは、外食産業に伴う食品ロス削減を通して、事業系食品ロス削減のみならず、消費者の行動変容を促進す

ることにあります。環境省ではモデル事業を実施するなど、その普及と推進に力を入れています。本市の様々な環境施策がある中で外食産業の食品ロスに対する取り組みはこれまで行われてきていない。この政策を取り組むべきと提案するが、いかがでしょうか。
答弁: 食品ロスの削減という観点から有用な取組であります。外食チェーン店ではコンソーシアムを立ち上げ、積極的に取り組んでいる実態もあり、本市でも食品ロスに関心のある飲食店もあるのではないかと感じています。よい提案だと思いますので、先行実施している自治体を参考にしながら、調査研究をしてまいります。

自由民主党国分寺

尾沢 しゅう



24時間使用可能なAEDの配備について

尾沢: 一昨年に私から提案させていただいた本件は今年の主要施策にもなっています。現状の進捗状況と今後の計画について教えてください。
答弁: 令和10年度完了を目標にし、毎年約8施設ずつ屋外設置を進める考えです。今年度は全ての公民館、図書館、市民スポーツセンター、けやき運動場、ひかりプラザ、室内プールのAED合計9台を建物の外に移設しました。
尾沢: 当該箇所のAEDが24時間使えるようになったことへの広報にも注力をお願いします。